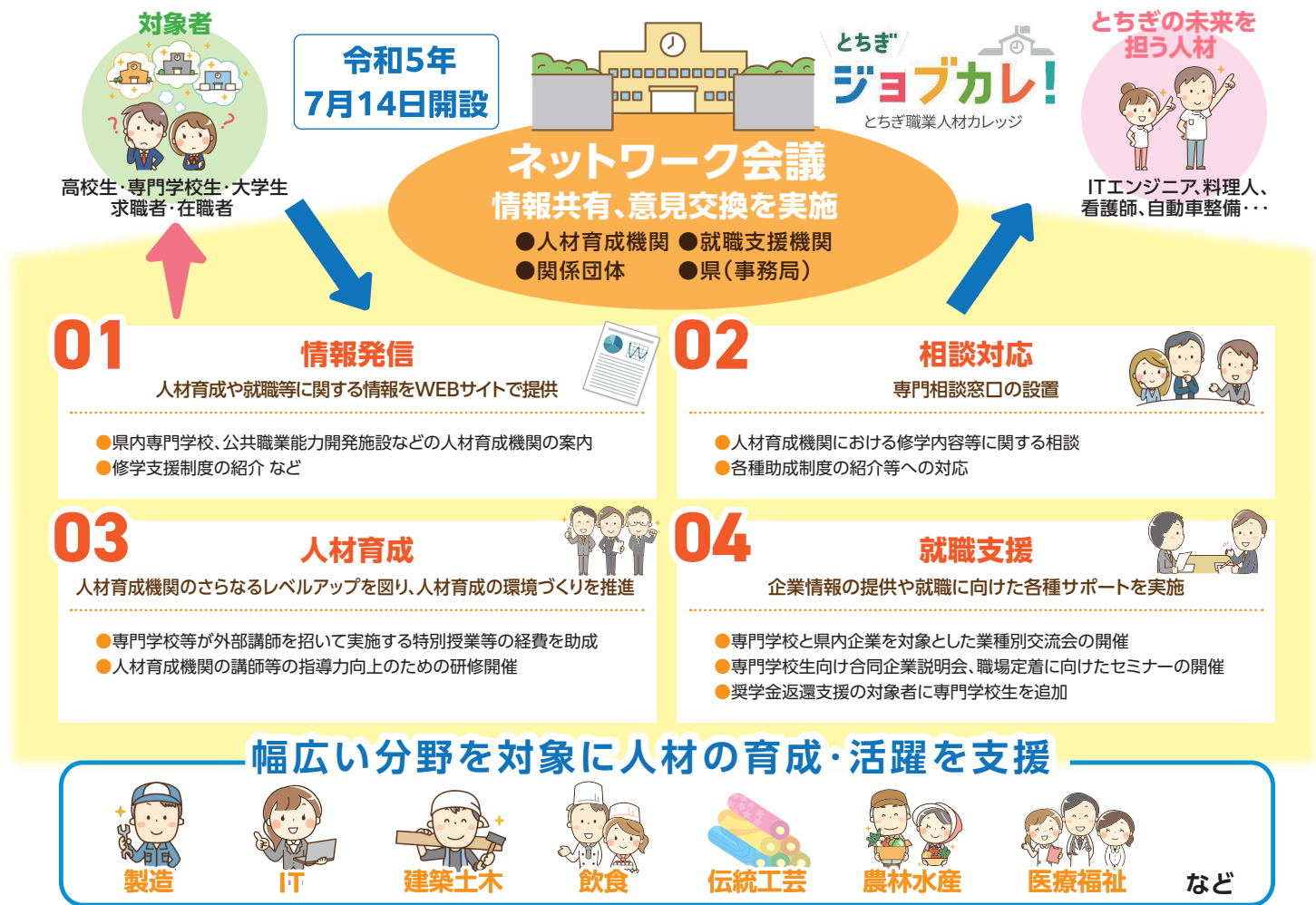


とちぎ職業人材カレッジが開設

以前一般質問で触れさせて頂いた「とちぎ職業人材カレッジ」がこの度開設致しました。「なりたい自分になれる」をコンセプトに、県内外の若者が優れた技術や技能を身につけられるよう、人材育成機関への進学から就職までの一貫した支援に取り組めます。



とちぎ自民党政務調査会の活動

令和5年度は物価高騰の下支えのために、数度に渡り補正予算が編成され、一般家庭におけるガス料金の軽減等の予算化を実現しました。また、今年度の予算においては、「第2子以降の012歳保育料免除事業」について、所得制限の撤廃を要望し、本年10月からの事業化を実現しました。(県1/2、市町1/2)



令和6年度の主な役職について

- | | | |
|---------------|-------------|---------|
| 議会人事 | 党務人事 | |
| ●生活保健福祉委員会委員長 | ●政務調査会 理事 | ●遊説局長 |
| ●予算特別委員会 理事 | ●とちぎ自民党事務次長 | ●学生対策部長 |



ごあいさつ

春暖の候 皆様におかれましては、益々ご清祥のことと存じ上げます。また、日頃より栃木県発展の為に尽力頂いておりますことに、心より御礼申し上げます。さて、冒頭になりますが、自民党を巡る様々な問題により政治不信が高まっていることに対し、自民党より公認を頂いている議員の一人として衷心よりお詫び申し上げます。しっかりとした説明責任を果たすと同時に、**よりわかりやすく透明性の高い法制度への改正を進めることが必要です。**併せて、**国政と地方政治の在り方や、選挙制度の在り方**などを含めた、**場当たりのではなく、今後の時代を見据えた政治制度改革を進めるべき大きな岐路**にあると感じています。政治に携わる一人として、信頼されるような政治が進められるよう、改めて襟を正して活動して参ります。また、昨年は2期目の当選を果たさせて頂き、議会におきましては経済企業委員会の副委員長、予算特別委員会の副委員長として、また、党務としては政務調査会理事として、物価高騰対策等への対応や、今後の栃木県が目指すべき方向等を議論させて頂き、大変充実した1年間でありました。そして、今年度については、**生活保健福祉委員長**に就任させて頂きました。委員会においては、**保険医療福祉対策や生活衛生対策、また、文化、スポーツの振興の調査・審査を担当する委員会**となります。新たな立場の中で、皆様の負託に応えられるよう引き続き精一杯取り組んで参りますので、引き続きのご指導を賜りますよう心からお願い申し上げます。

石坂まさる後援会事務所

真岡市台町13-4
TEL:0285-81-7595 FAX:0285-81-7596

討議資料



ホームページ Facebook Instagram

経済企業委員会での活動

令和5年度は経済企業委員会の副委員長を務めさせて頂きました。物価高騰や生活様式が大きく変化する中、通常の議案審査に加え、今後の県内経済活動の向上や、雇用の維持などに向けた調査研究を行いました。

福岡県が行う産業人材の育成等について調査



令和5年度とちぎ自民党県外視察(佐賀県・福岡県)

佐賀県における下水道汚泥の堆肥化事業について(佐賀県)

下水汚泥の堆肥化事業について調査を行いました。輸入コストが増大し、肥料や飼料の価格が高騰する中で、国産エネルギーの生産を少しでも増やしていく必要があります。とちぎ自民党において、佐賀県の取組を参考に提言を進めた結果、栃木県においても堆肥汚泥の肥料化に向けた可能性調査の予算化を実現しました。



半導体を含めたグリーンデバイス産業振興に向けた取組について(福岡県)

半導体の大型工場が熊本に進出し、九州全体で半導体推進組織が発足する中、福岡県が進めるグリーンデバイスの一大開発・生産拠点化に向けた、企業誘致や人材育成に向けた取組を調査しました。

半導体を始めとする今後需要が高まる産業の企業誘致に向け、栃木県としても取組を強化すべきとの提言を進め、令和6年度の予算化を実現しました。



令和5年度2月通常会議における一般質問

2月通常会議において一般質問を行いました。次世代を担う産業人材や、県立高校再編の中で目指すべき人材育成の方向性などについて質問、提案をさせて頂きました。

知事に対する質問については、産業人材の育成とともに、1983年に国の認可を受けて形成された宇都宮テクノポリス計画地内(宇都宮市、真岡市、芳賀町、高根沢町)を更に活性化させ、人材育成や研究開発等の先進地域を創り上げ、世界中の人材や企業から選ばれる産業エリアの形成を進めるべきとの提案をさせて頂きました。

1 次世代を担う産業人材の育成について

少子化に歯止めがかからず、転出超過が続く中、若者の県内の定着率向上や、移住定住を進めていくためにも、更なる産業施策の強化が必要です。産業支援機関の機能強化等を通じた人材育成施策の強化を提案しました。



2 産業団地の整備について

県内には100を超える産業・工業団地がありますが、更なる企業誘致が可能だと考えます。立地に積極的な企業を呼び込むためにも、市町と連携を密にし、協議や調整に係る時間を簡素化し、スピード感を持って取組むことを提案しました。



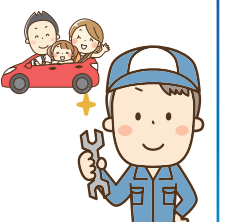
3 女性に魅力ある雇用・産業の創出に向けた取組について

本県の転出超過の割合は若年女性の割合が多い原状にあります。そのためにも、現代に求められる技術を学ぶための支援や、女性が働きやすい新たな企業の誘致や、新たな産業の創出等を進めて、本県の産業基盤の強化を進めていくよう提案しました。



4 スタートアップ企業の育成に向けた取組について

戦後、20代、30代の若者が創業した、電機メーカーや、自動車メーカーが日本経済を牽引してきたように、発想力や技術力を生かし、これからの日本経済を担うような企業や人材が、栃木県から育つような支援を強化していくことを提案しました。



5 県道物井寺内線における整備について

408号線の4車線化が進む中で、整備効果を更に高めるためにも、一部用地取得が済んでいる、「横田地区から寺内地区のバイパス整備」を進めることが必要です。緊急輸送道路である408号線の更なる機能強化のためにも早期整備を提案しました。



6 未来共創型専門高校を目指す人材育成について

少子化や高齢化による人手不足が顕在化する中、職業系専門高校の役割は重要です。多角的な視野を持てるように、就業体験や地域の産業界との連携を密にして、郷土愛の醸成や、働くことのイメージを更に高めるようなカリキュラムの設定を提案しました。



7 犯罪の低年齢化に対する取組について

銀座の宝石店の強盗等、凶悪犯罪の低年齢化が進む中、犯罪に加担することの重大性を伝えることは、家庭とともに、社会全体で伝えることが必要です。危険性を常に伝え続ける取組の強化を提案しました。



8 電気事業の今後の事業展開について

脱炭素社会への取組が全国で進む中、県が進める水力発電は「純国産のエネルギー」として、今後更に需要が高まると思います。今回全面改修された風見発電所を含めて、更なる事業展開の強化を提案しました。

